

今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）

今後4年間の財政見通しについて、歳入面では一般財源の伸びが見込めない一方、歳出面では、生活保護世帯や高齢者人口の増などにより、扶助費や介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増などが引き続き見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

■歳出の見通し

「人件費」の減少傾向が見込まれる一方、「扶助費」、介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出（「他会計繰出金」）が増加するため、所要一般財源が増加する見込みとなっています（下記グラフのとおり）。また、「普通建設事業費」については、（仮称）市民交流複合施設関連事業を除き、26年度同額と仮定して見込んでいます（右表※1の通り）。

〔「扶助費」は主に26年度をベースとして直近の伸率などで試算。「その他」のうち扶助費的委託料等は直近の伸率などで見込み、それ以外の歳出は26年度同額と仮定。〕

■歳入の見通し

「一般財源」については、市税収入は景気動向、地方交付税は国の制度改正に左右されるため、今後を見通すことが困難であること、また、国の「中期財政計画」では、地方一般財源総額を「27年度まで実質的に25年度と同水準を確保する」とされていることから、26年度と同水準と見込んでいます（右表※2の通り）。

「国・道支出金」については、歳出の扶助費等と連動するものは積み上げています。

〔一部の「市債」（企業会計への出資・補助）、「その他」のうち貸付金元利収入などは積上げ、それ以外の歳入は26年度同額と仮定。〕

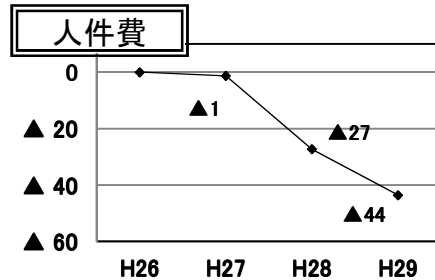
※27年度以降予定されている消費税等の税制改正については、現時点で本市への影響が不透明であるため、この試算には含んでおりません。

■今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）（単位：億円）

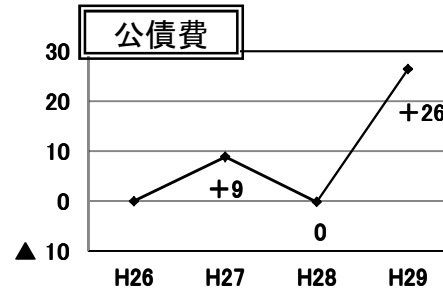
	26年度	27年度	28年度	29年度	
歳入	市税、地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）※2	4,691	4,691	4,691	4,691
	国・道支出金	2,223	2,298	2,355	2,420
	市債（臨時財政対策債を除く）	363	423	412	391
	その他	1,571	1,378	1,384	1,392
A	8,848	8,790	8,842	8,894	
歳出	人件費	973	982	948	932
	扶助費	2,668	2,749	2,841	2,937
	公債費	889	898	889	916
	普通建設事業費※1	1,050	1,002	1,008	1,007
	他会計繰出金	1,010	1,060	1,049	1,039
	その他	2,258	2,270	2,277	2,286
B	8,848	8,961	9,012	9,117	
財政見通し A-B	-	▲ 171	▲ 170	▲ 223	

これら一定の仮定のもとに試算

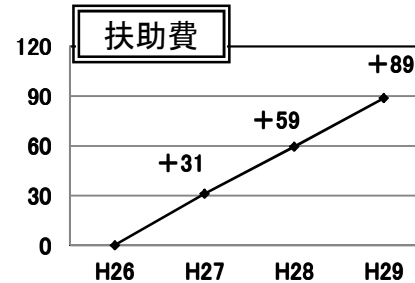
■所要一般財源の大きな増減が見込まれるもの（「歳出－歳入」の一般財源ベース） ※制度改正や報酬改定などがあつた場合、見込値が変動する可能性があります。（単位：億円）



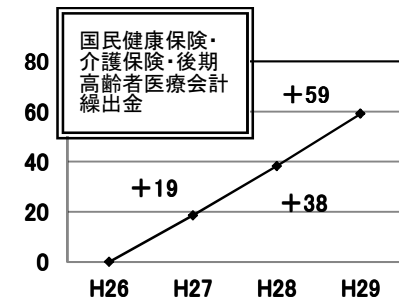
人件費は、生活保護関係職員や保健師の定数増などを見込む一方、退職による平均年齢の低下による平均給与の減などにより、全体としては今後減少が見込まれます。



公債費は、昨今の臨時財政対策債の発行増により、全体としては増加する傾向が見込まれます。



扶助費は、生活保護費及び障がい福祉費の増などにより増加が見込まれます。生活保護費は、近年の伸率の減傾向を考慮し試算しました。



高齢人口の増加などに伴い、医療費や介護費が増加し、介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出金の増加が見込まれます。